

平成 28 年 1 月 1 日

全国遠洋沖合漁業信用基金協会個人情報保護宣言

全国遠洋沖合漁業信用基金協会
理事長 齊藤 彰

全国遠洋沖合漁業信用基金協会（以下「当協会」といいます。）は、当協会の被保証人・求償債務者及びその保証人等の会員等の皆様よりお預かりした個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「保護法」といいます。）第 2 条第 1 項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいいます。以下同じ。）等を正しく取り扱うことが当協会の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守致します。

1. 当協会は、個人情報を適正に取扱うために、保護法、その他の個人情報保護に関する関係諸法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

また、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」といいます。）その他の特定個人情報の適正な取扱いに関する関係法令、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。なお、特定個人情報とは、番号法第 2 条第 8 項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 当協会は、利用目的をできる限り特定した上、あらかじめ、ご本人（個人情報によって識別される特定の個人をいいます。以下同じ。）の同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて個人情報を取扱います。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

3. 当協会は、個人情報を取得する場合は、適正かつ適法な手段で取得するものとし、利用目的について、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知又は公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示させていただきます。

4. 当協会は、取扱う個人データ（保護法第 2 条第 4 項に規定する個人情報データベース等（保護法第 2 条第 2 項）を構成する個人情報をいいます。以下同じ。）及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、又、安全管理のために必要・適切な措置を講じ、従業者及び委託先を適正に監督します。

5. 当協会は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、番号法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 当協会は、保有個人データ（保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。）につき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等の求めに応じます。

7. 当協会は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情・質問等に対し、迅速かつ適切に取組み、そのための内部管理体制の整備に努めます。

8. 当協会は、取扱う個人情報について、適正な内部点検・監査を実施するなどして、本保護宣言の継続的な改善に努めます。

※ この個人情報保護宣言は、当協会の窓口等で内外に公表するほか、会員等の皆様のお求めに応じお渡し致します。